



意匠関連業務への生成AI活用：最新動向レポート（2026年4月）

エグゼクティブサマリー

生成AIは意匠関連業務の全領域において急速に影響力を拡大している。デザイン創作の現場ではMidjourney・Adobe FireflyなどのAI生成ツールが標準的なワークフローに組み込まれ、USPTO（米国特許商標庁）は2025年7月にAI画像検索ツール「DesignVision」を意匠審査に導入した。一方、日本特許庁（JPO）は生成AI技術の発達を踏まえた意匠法改正に向けた議論を継続しており、2026年通常国会への法案提出を目指している。業界横断的な課題として、「先回り大量生成問題」（第三者が生成AIで類似デザインを大量公開し真の創作者の新規性を損なう問題）への制度的対応が急務となっている。^{[1][2][3][4][5]}

1. デザイン創作プロセスにおける生成AI活用

主要ツールの普及

デザイン生成AIツールの進化は著しく、2025～2026年時点で多様なツールが実用段階に達している。代表的なツールと特徴は以下のとおりである。^{[6][7]}

ツール	特徴	主な用途
Midjourney	高品質アート系画像生成、プロンプト操作性	コンセプトデザイン、ムードボード
Adobe Firefly	CC統合、商業利用安全（ライセンス素材学習） ^[6]	製品デザイン、ブランド素材
Figma AI	UI/UXデザイン特化、ワイヤーフレーム自動生成 ^[7]	画面デザイン、プロトタイプ
Stable Diffusion	オープンソース、カスタマイズ性高	プロダクト外観案、素材感検討
Meshy AI / CGDream AI	2D図面から3Dモデル自動生成	意匠出願用斜視図生成 ^{[8][9]}

これらのツールにより、デザイナーがコンセプトやキーワードを入力するだけで複数のデザイン案が自動生成される環境が整いつつある。デザインのバリエーション展開、競合品調査のための比較案生成、意匠出願用斜視図の半自動生成といった場面での活用が進んでいる。企業の40%以上が何らかの形でAIデザインツールを実験中であり、65%は依然として従来デザイナーとの協業体制を維持している。^{[10][11][12]}

意匠出願図面作成への活用と現状の限界

6面図（正投影図）が既存の場合、Meshy AIなどに図面をアップロードして3Dモデルを生成し、斜視図を出力するワークフローが提案されている。しかし、2D技術図面から精密な3Dモデルを完全自動生成するAIは「未成熟」とされており、出力後の手動寸法調整やCADソフト（SolidWorksなど）での最終チェックが依然として必要とされている。現時点では「AI生成 × 専門家修正」という協業モデルが最も実用的とされている。^{[8][9][13]}

2. 意匠出願・権利化業務での生成AI活用

明細書・出願書類作成

特許出願書類の草案作成において生成AIの活用が進んでいる。意匠の場合、図面説明や意匠の特徴の記載などにChatGPT等の生成AIが補助ツールとして用いられている。欧州特許弁理士会（epi）の専門家も「生成AIは出願書類の特定のセクション作成時のアシスタントとして極めて優秀」と評価している。^{[14][10]}

ソフトバンクグループが2025年4月2～3日の2日間に3,500件超の特許出願を公開したことが知財業界で話題となり、生成AI活用が疑われる事例として注目を集めた。ただし、特許明細書への生成AI活用には、(1)法的精度と技術用語の正確性確保、(2)機密情報の漏洩リスクという二大課題が依然として存在する。^{[15][16]}

弁理士業務AIガイドラインの策定

日本弁理士会は2025年4月、「弁理士業務AI利活用ガイドライン」を公表した。このガイドラインは意匠業務を含む弁理士業務全般にわたり、以下の主要な留意事項を定めている。^{[17][18]}

- **守秘義務**：外部生成AIサービスへの秘密情報入力には守秘義務違反のおそれ（弁理士法第30条）

- **新規性喪失リスク**：秘密保持規約のないプラットフォームへの未公開デザイン情報の入力による新規性喪失を招くおそれ
- **ハルシネーション対策**：AI出力結果の正確性確認義務（弁理士としての善管注意義務）
- **著作権確認**：生成物が他者の知的財産権を侵害していないか確認が必要
- **クライアント合意**：生成AIへの入力前にクライアントの事前同意取得を推奨

IPTech弁理士法人は2025年4月より業務の一部に生成AIを本格導入すると発表するなど、実務への導入が加速している。今後の方向性として「AI生成による効率化 × 弁理士によるファクトチェックと法的判断」という役割分担が定着しつつある。^{[18][13][14]}

3. 意匠審査における生成AI活用（IP庁側）

特許庁（JPO）のAIアクションプラン

JPOは2022年策定「AIアクションプラン（令和4～8年度版）」のもと、意匠審査へのAI導入を段階的に推進している。令和7年度（2025年度）には以下の技術実証が実施される予定である。^{[19][20]}

- 先行技術調査②（意匠における類似画像検索AIの精度向上）
- 生成AIの特許審査業務への適用（新設項目「9. 生成AIの特許審査業務への適用」として検討）

JPOでは従来から意匠審査において類似性ベースの画像検索技術を活用しており、より高度なAI技術の組み込みを継続検討中である。^[21]

USPTO「DesignVision」の導入

USPTOは2025年7月17日、意匠特許審査官向けAI画像検索ツール「DesignVision」を特許検索システムPE2Eに追加した。主要機能は以下のとおり。^{[3][22]}

- **広範なDB対応**：WIPO・EUIPOを含む80超の機関データベースを検索可能^[22]
- **マルチ画像クエリ**：最大7つの画像をクエリとして選択し、特定の視覚的特徴への重み付けも可能^[22]
- **透明性の確保**：検索内容と結果が出願ファイルに記録・公開される（Searchノートに残る）^[3]

- **視覚的類似性ランキング**：画像の類似性に基づいて検索結果をソート^{[23][24]}

DesignVisionにより審査官が従来の人力検索では困難だった視覚的類似パターンを把握できるようになり、先行技術ベースの拒絶件数の増加が予想される。USPTOは同時期に「Automated Search Pilot Program」（2025年10月）も開始し、出願前のAI先行技術調査レポート自動生成を試行している。^{[25][24]}

ID5フォーラムでの国際議論

世界5大IP庁（日米欧中韓）で構成するID5フォーラムでは、生成AIと意匠保護に関する議論が活発化している。JP0主催の第10回ID5年次会議（2024年12月）でメタバース・生成AIへの対応の重要性が確認され、2025年はUSPTO主催の2025 ID5年次会議（10月23～24日）が開催された。主な論点はAIアシストのデザイン開発における開示要件、AIが発明者になりうるかの議論、IP庁間の調和ある対応の求め等である。^{[26][27][28]}

4. 意匠制度上の法的課題

産業構造審議会 意匠制度小委員会での議論

JP0は2024年末から産業構造審議会知的財産分科会意匠制度小委員会において、生成AIを踏まえた意匠法改正に向けた議論を継続している。以下は整理された主要5論点である。^{[29][30]}

論点	内容	現状の方向性
①意匠該当性	生成AIで作成したデザインは「意匠」に該当するか	人が実質的に関与した場合は意匠に該当 ^[31] 。AI自律デザインは継続検討
②創作者	誰が「創作者」か（AI開発者/ファインチューニング実施者/プロンプト入力者/評価・選択者）	未確定。AI時代の知財権検討会中間とりまとめで論点整理中 ^[29]
③引例適格性	生成AIによるデザインを新規性・創作非容易性の引例とできるか	膨大な生成物の取り扱い基準が未定 ^[30]
④新規性喪失の例外	先回り大量生成による新規性奪取への対策	法改正が必要との意見が一定割合存在 ^[32]

⑤創作非容易性	AI進展で創作非容易性の判断水準は上がるか	賛否両論。AIの利用有無による基準変更には慎重意見も〔32〕
---------	-----------------------	--------------------------------

2025年6月30日開催の第20回小委員会（最新）では、「人が実質的に関与したデザインは意匠に該当し得る」という方向性が確認されるとともに、ステークホルダーへの補充ヒアリング実施が提案された。2025年12月15日には第21回小委員会も開催されている。〔31〕〔33〕

先回り大量生成問題（最重要課題）

生成AIにより誰でも大量のデザインバリエーションを短時間で生成・公開できる時代となり、「先回り大量生成問題」が生じている。問題の構造は以下のとおり。〔2〕〔1〕

1. 企業や個人が新デザインを創作し意匠出願を検討する
2. 第三者（非競合者）が生成AIを使い当該デザインに類似したデザインを数千～数万件生成・SNS等で公開
3. 真の創作者による出願が「新規性欠如」で拒絶される危険

JP0調査結果では、実際にこうした拒絶を受けた者は僅少だが、生成AIの普及に伴い懸念する者が一定割合存在し、法改正を求める意見も見られた。〔32〕

対応策として以下が挙げられている。〔1〕

- **意匠法第4条（新規性喪失の例外）の戦略的活用**：自社でデザインを公開した場合の1年間のグレースピリオドを活用
- **関連意匠制度の活用**：類似デザインの包囲網を形成
- **早期出願戦略**：AI生成ツールでデザインを確定次第、迅速に意匠出願
- **意匠調査サービスの強化**：生成AIによる類似意匠を事前に把握するリスク管理〔34〕

2026年意匠法改正の方向性

JP0は2024年11月に意匠法改正の方針を公表し、2026年通常国会への法案提出を目指している。改正の柱は2点。〔4〕〔35〕

1. **先回り大量生成問題への対応**：事業展開の意図なく生成AIで大量デザインを公開し、企業の新規開発を阻害する行為を制限する仕組みの整備〔35〕〔36〕

2. **仮想空間（メタバース）上の物品画像の保護**：現行意匠法の操作画像・表示画像に加え、仮想物品等の形状を表した画像を保護対象に加える方向で検討^{[5][31]}

知財推進計画2025（2025年6月3日閣議決定）においても、これらの改正方針が明記されている。^[5]

5. 発明者・創作者問題（法的位置づけ）

日本の裁判例と政策対応

日本知財高裁は2025年1月30日、生成AI「DABUS」を特許法上の発明者として認めないという判決を下した（令和6年（行コ）第10006号）。判旨は現行特許法上の「発明者」は自然人に限られるとするものであり、意匠法上の「創作者」にも同様の解釈が及ぶ可能性が高い。^[37]

これを受けた知財戦略プログラム2025では、発明創作に貢献した生成AIの開発者も貢献度によっては発明者・創作者になりうることの確認と、AI開発者の地位の明確化が検討課題として挙げられている。^{[38][37]}

国際的な状況

米国では裁判例（Thaler v. Vidal, 2022年連邦巡回区控訴裁判所）およびUSPTOの2025年改訂ガイドランスにより、AI自体は発明者になれず人間の発明者が必要という原則が再確認されている。デザイン特許についても同様の基準が適用される。ただし、USPTOのラウンドテーブルでは「意匠の視覚的外観はAIが容易にモデル化しやすく、AI関与の比重が発明特許以上に大きくなりうる」という指摘があり、AI支援デザインにおける発明者認定の難しさが議論されている。^{[39][40]}

中国のCNIPAは2026年1月1日発効の改訂特許審査指針でAI関連発明の審査基準を明確化した。^{[41][42]}

6. 実務上の戦略的含意

リスク管理の観点

生成AI時代の意匠実務において、企業・弁理士が特に注意すべきリスクとして以下が挙げられる。

- **新規性喪失の二重リスク**：①自社スタッフが生成AIサービスに未公開デザインを入力することによる漏洩リスク、②競合他社や第三者による先回り大量生成による新規性奪取リスク^{[17][1]}
- **DesignVisionによる拒絶増加**：USPTOが導入したAI画像検索ツールにより、従来は見落とされていた先行意匠が引用される可能性が高まる^[24]
- **創作非容易性の判断変化**：生成AIの普及により、「AI技術進展前であれば非容易だった創作」が容易と判断されるリスク^[30]

機会の観点

一方、積極的に生成AIを活用することで意匠業務の競争力強化も期待できる。

- **デザイン案の迅速生成**：競合品分析・バリエーション展開・マーケットテストの高速化^{[11][10]}
- **先行意匠調査の効率化**：AI画像検索ツールを活用した包括的な類似意匠調査の実現^[19]
- **意匠出願の量的拡大**：生成AI支援による出願書類作成の効率化（ただし弁理士による最終確認が不可欠）^{[16][13]}
- **関連意匠・意匠ポートフォリオの構築**：生成AIで類似バリエーションを体系的に創出し、競合の模倣空間を事前に囲い込む戦略^[1]

結論

生成AI技術は意匠関連業務のデザイン創作・出願・審査・制度設計のすべての段階に波及しており、既存のルールでは対応できない「先回り大量生成問題」や「AI自律デザインの保護範囲」といった新課題への制度的対応が急務となっている。日本では2026年通常国会への意匠法改正法案提出が目指されており、USPTOのDesignVision導入やID5フォーラムでの国際議論と合わせ、2026年は意匠×AI分野の制度的転換点となる可能性が高い。IP実務家にとっては「生成AIを守る法制度整備の動向の把握」と「生成AIを使いこなすデザイン戦略の構築」の両輪での対応が求められる。^{[28][26][4][3]}

References

1. [デザイン創作における生成AI活用と意匠権の課題 - PatentRevenue](#) - 本記事では、デザイン創作における生成AI（人工知能）の活用実態と、それに伴う意匠権を中心とした知的財産保護の法的課題について、国内外の最新動向を ...
2. [生成AIによる先回り大量生成問題（意匠と特許の比較）](#) - ... 意匠法6条1項2号は「二 意匠の創作をした者の氏名及び住所又は居所」と定めており、AIは意匠の創作者になれない。 3. AIは意匠の創作者になれる。
3. [\[PDF\] \[米国意匠情報\] 米国特許商標庁 意匠特許審査官向けに AI を活用した ...](#) - (2025 ... AI を活用した画像検索ツール. 「DesignVision」を特許検索システム Patents End-to-End (PE2E) に追加した。 審査官が DesignVisio...
4. [生成AIの知財侵害防止へ2026年に意匠法改正](#) - 生成AIを使って新製品のデザインを大量に作成し公開することで、企業の新規開発が妨げられる事態などに対応するため、意匠法改正を有識者会議で議論、2026 ...
5. [Recent Trends in Design Protection and System Reforms in Japan](#) - 1. Introduction A bill to amend the Design Act, aimed at protecting designs in virtual space, is exp...
6. [15 best AI design tools in 2026 \(free & paid options compared\)](#) - Discover the 15 best AI design tools in 2026. Compare Canva, Figma, Midjourney, Adobe Firefly & more...
7. [【最新】デザイン生成AIツールおすすめ20選！無料・有料のツール ...](#) - 【2025年】デザイン生成AIツールおすすめ20選・ ツール Midjourney（ミッドジャーニー） ・ ツール 4o Image Generation ・ ツール Adobe Firefly ...
8. [生成AI×知財実務の最新記事リスト（2023-2026年）](#) - GrIP - 生成AI時代の知財実務を網羅する23本の実践記事を厳選しました。特許明細書作成から商標・意匠、リスク管理まで、実務家が「実際に使ってみた」経験に ...
9. [生成AIで意匠出願用図面を作成することができるのだろうか？](#) - 既存の正投影図（六面図）から斜視図を自動生成するためには、3Dモデリング技術とAIツールを組み合わせたアプローチが有効となりそうである。以下に具体的な ...

10. [\[PDF\] 生成 AI 進化が変える 2025 年の日本企業の知財業務 - 意匠業務においても、生成 AI は新たな可能性を拓く。デザイナーがイメージするデザインの要素、やコンセプトを AI に入力することで、複数のデザイン案が自動生成される。](#)
11. [【2025年版】デザインAIを活用しよう。用途別でおすすめの ... - 生成AI \(ChatGPTやClaude、Geminiなど\) を活用することで、テキストから自動生成されたグラフィックやパターンなどをアイデアの素材として活用する事も可能 ...](#)
12. [AI vs 伝統的デザイナー：ブランドデザインの未来と選択すべき道 - 最近の業界レポートによると、企業の40%以上が何らかの形でAIデザインツールを実験しており、65%は依然として従来のデザイナーとの関係を維持しています。](#)
13. [AIで特許書類は書けるのか？「AI生成×プロの修正」が最強 ... - これからの時代の最適解は、発明の骨格や草案をAIで効率的に生成し、特許の専門家である「弁理士」が戦略的な視点から修正・加筆を行う『AI生成×プロの ...](#)
14. [生成AIで特許明細書はどこまで書ける？実務でのメリットと限界 - 欧州特許弁理士会 \(epi\) の専門家も指摘するように、生成AIは特許出願書類の特定のセクションを作成する際のアシスタントとして極めて優秀に機能します。](#)
15. [全社員発明者時代の到来？生成AIがもたらす出願革命 - 2025年3月以前は、孫正義氏が発明者として名を連ねていたのに対し、4月以降は多数の発明者が関与する形となっています。同社の全社員に出願活動が広く展開 ...](#)
16. [Is It Possible to Draft Patent Specifications Using Generative AI? - Generative AI is being explored for use across a wide range of fields, and the intellectual property...](#)
17. [\[PDF\] 弁理士業務 AI 利活用ガイドライン](#)
18. [\[PDF\] 日本弁理士会「弁理士業務 AI 利活用ガイドライン」の調査](#)
19. [特許庁がAIを本格導入 — 審査はどう変わるのか \(2022-2026 ... - 2022年に策定された「AIアクション・プラン」は、2026年までの4年間で特許審査プロセスの根幹にAIを組み込む野心的なロードマップです。先行技術調査の ...](#)

20. [特許庁における人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション ...](#) - 特許庁では、令和4年5月30日に「特許庁における人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション・プラン（令和4～8年度版）」を公表し、業務へのAI技術の活用可能 ...
21. [The JPO Quick Reads | Japan Patent Office - ... prior art search methods and tools, as well as trial ... tool for prior design search will conti...](#)
22. [USPTOがAI画像検索ツールを導入 | Takashi Koike - note](#) - DesignVisionで検索可能なのは、WIPOやEUIPOなど、80を超える国と地域の機関のデータベースに登録されている意匠や商標だそうですね。審査官は、最大で7 ...
23. [\[PDF\] USPTOにおけるAIツール義務化と政策転換の深層分析](#) - 2025年7月17日、USPTOは意匠特許審査官向けの新しいAIツールDesignVisionを発表しました ... 視覚的類似性による結果ソート：画像の類似性に基づいて検索結果 ...
24. [Patently Enabled October 2025 - Smarter Searches ... - Day Pitney](#) - The U.S. Patent and Trademark Office (USPTO) recently launched DesignVision, an artificial intelligence...
25. [USPTO Offers An Look At AI Generated Search Results - PatentNext](#) - On October 8, 2025, the Office announced the “Automated Search Pilot Program,” a new initiative that...
26. [Main outcomes from the 2025 ID5 Annual Meeting](#) - Industrial Design 5 Forum
27. [JPO Held the 10th ID5 Annual Meeting - There is growing interest in the new challenges to design protection posed by new technologies such as generative AI -](#)
28. [ID5: Home](#) - The ID5 is an Industrial design framework comprised of the five largest intellectual property office...
29. [仮想空間における意匠法での保護と問題点（産業構造審議会](#) - 2025年6月30日開催の第20回意匠制度小委員会では、「仮想空間上の物品画像」と「生成AIによる意匠創作」に関する制度的対応が具体的に議論され、意匠 ...

30. [生成AI技術の発達を踏まえた意匠制度 - 栄国際特許事務所](#) - 2024年12月6日、特許庁において第16回意匠制度小委員会が実施され、そこで配布された資料が公開されました。主な検討課題の一つとして、「生成AI技術 ...
31. [仮想物品画像の実施行為の整理に加え、生成AIによる意匠の ...](#) - 特許庁 「仮想空間上の物品画像」及び「生成AI技術の発達を踏まえた意匠の保護」について、これまでの議論をまとめ、仮想物品画像の実施行為の整理に ...
32. [生成AIを利用したデザイン創作の意匠法上の保護の在り方](#) - 今年5月の第18回意匠制度小委員会では、この報告書を基に議論されるようです。特許庁産業財産権制度問題調査研究「令和6年度研究テーマ」の報告書を公表 ...
33. [第21回意匠制度小委員会議事次第・配布資料一覧 | 経済産業省 特許庁](#) - 第21回意匠制度小委員会議事次第・配布資料一覧. 日時：令和7年12月15日（月曜日）16時00分開会会場：特許庁特別会議室（特許庁庁舎16階）+Web会議室 ...
34. [【意匠調査サービス】生成AI時代の意匠リスクに、備えていますか](#) - 大量生成が当たり前の今、係争リスクは増大。当社の意匠調査サービスが、貴社の知財戦略を強固にします。 ... 生成AIの進展により意匠を巡るリスクが高まる ...
35. [JPO to Review Patent and Design Acts Amid Generative AI Expansion](#) - Law, Patent, Syogo Abe, Yasuhiko Ikubo, Eiji Katayama
36. [Masaki KATAOKA's Post](#) - According to the article, the Japan Patent Office has announced its intention to reform its laws, in...
37. [AI as an Inventor of Patents? IP High Court Judgment and the 2025 ...](#) - It outlines key discussion points regarding inventorship and the qualification generative AI as a pa...
38. [\[PDF\] 知的財産推進計画2025に向けた取組等について](#) - 経済産業省 - 発明創作に貢献した生成AIの開発者も貢献度によって、は発明者になり得ることを確認し、AI開発者の地位を明確化することを検討。 <クリエイター・権利者 ...
39. [\[PDF\] The USPTO explores generative AI's role in design patents](#) - In late 2025, the USPTO held a public international roundtable on AI and industrial designs. Industr...

40. [USPTO Issues Revised 2025 Inventorship Guidance for AI-Assisted ...](#) - The USPTO's 2025 Revised Inventorship Guidance for AI-Assisted Inventions reaffirms human contribution...
41. [Strategic Shift in China's AI Patent Examination: Navigating the 2026 ...](#) - This revision introduces systematic updates to examination standards for emerging technologies, specifications...
42. [China Patent Examination Guidelines 2026 | epo.org](#) - CNIPA has clarified patent examination standards for fields such as artificial intelligence, big data...